

◎基本情報

事務事業名	入札改革推進事業		担当部署	企画総務部 契約検査室	
総合計画体系			根拠法令 計画など	地方自治法	
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり	事業 期間	開始	平成 <input type="text" value="20"/> 年度
政策(中項目)	1	全員参加で創るまち なんと			終期
(小項目)		情報の共有化			
施策	4	情報の共有化の推進			
基本事業	2	公正の確保と透明性の向上			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 入札により契約することとなる全事業														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	発注の透明性・競争性・公平性を確保する														
事業計画	29年度に何を計画していたか	<建設工事・コンサル業務> ・電子入札及び指名競争入札又は制限付一般競争入札の継続実施 ・指名競争入札のうち、指名審査委員会です承された案件に限り、応札者が1者でも有効とする措置の継続 <物品等> ・応募型指名競争入札又は制限付一般競争入札の継続														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事等の電子入札の割合</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位	工事等の電子入札の割合	100	100	100	100	100	%
指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位										
工事等の電子入札の割合	100	100	100	100	100	%										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	建設工事・コンサル業務においては、電子入札を継続し、金額や内容に応じて、指名競争入札又は制限付一般競争入札における執行を継続した。また、指名競争入札の応札者が1者の場合について、指名審査委員会です承された案件に限り、1者のみでも有効とする取扱いを継続した。物品等においては、内容等に応じて応募型指名競争入札又は制限付一般競争入札による執行を継続した。						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	工事等入札件数	195	227	200	200	200	件
	2	物品等入札件数	102	133	110	110	110	件
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標	工事等の電子入札の割合		100	100	—	—	—	%
	目標達成率(実績/目標)			100.0	—	—	—	%
今年度の進捗状況		計画どおり		事業全体の進捗状況		計画どおり		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	当初予算額	0	0	0	0	3,611	3,611
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	3,611	3,611
		決算額	0	0	0	0	2,998	2,998
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)		総人件費		総事業費
		0.1	0.0		723		3,721	

事業費推移	年度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	2,344	2,998	3,077	3,000	2,500
	うち一般財源	2,344	2,998	3,077	3,000	2,500
	人件費	713	723	723	723	723
	総事業費	3,057	3,721	3,800	3,723	3,223

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		制度に従い、適正な入札を執行することができた。
	効率性	B:概ね効率的だった		電子入札の継続実施より、効率性が図られている。
②成果に対する評価	指標名	工事等の電子入札の割合		工事・コンサルタント業務における電子入札の完全実施を継続することで、透明性・競争性・公平性が確保できた。
	目標	100	%	
	実績	100	%	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		入札全般において、概ね透明性・競争性・公平性の確保ができたが、不調や応札率の低い案件が一部あったことがB評価とした。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	本市では、市内業者の保護育成の観点から、市内業者の優先した発注を行っているが、競争性を高めることと、市内業者の受注機会の確保は相反するものであり、特に工事等の全ての案件で制限付一般競争入札を執行することは難しい。当面の間は、市内業者の受注機会の確保を優先した運用を行う。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度	市内業者の受注機会の確保を優先しつつ、国や県の動向に合わせ、入札改革を進めていく。			
	H31年度	市内業者の受注機会の確保を優先しつつ、国や県の動向に合わせ、入札改革を進めていく。			